

【法人の概要】

代表者名	渡辺 利夫		所管部(局)課	企画県民部企画課		
所在地	甲府市丸の内1-8-11		電話番号	055-221-1020		
ホームページURL	http://www.yafo.or.jp		E-mailアドレス	webmaster@yafo.or.jp		
資本金(基本財産)	525,000	千円	設立年月日	平成10年4月1日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		200,000	千円	38.1 %
	2	財団法人山梨県市町村振興協会		150,000	千円	28.6 %
	3	株式会社山梨中央銀行		100,000	千円	19.0 %
	4	株式会社山梨放送		25,000	千円	4.8 %
	5	株式会社山梨日日新聞社		25,000	千円	4.8 %
	6	株式会社テレビ山梨		25,000	千円	4.8 %
	7				千円	0.0 %
	8				千円	0.0 %
	9				千円	0.0 %
	10				千円	0.0 %
	その他	団体(者)			千円	0.0 %
設立経緯等	県、市町村、民間企業等が一体となり、中長期的な展望に立って幅広い視点から地域における政策課題等を調査研究し、県、市町村、企業、各種団体等に提言するとともに、21世紀の本県を担う人材の育成にも寄与する					

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H19年度	H20年度	H21年度
事業1	受託事業 県、市町村等からの受託による地域政策等の調査研究等業務	34,133	43,478	24,751
事業2	自主事業 アジアフォーラム21ほか	1,921	2,024	1,971
事業3	その他事業 シンポジウムほか	4,208	0	0

【組織】

年度	平成20年度					平成21年度					平成22年度							
	職 員	プロ パー 職員	派遣 兼 務	県 職 員	県 O B	其 他	職 員	プロ パー 職員	派遣 兼 務	県 職 員	県 O B	其 他	職 員	プロ パー 職員	派遣 兼 務	県 職 員	県 O B	其 他
4月1日現在の人員																		
役員	理事(常勤)	2				2	2				2	2						2
	理事(非常勤)	9		1		8	9		1		8	9			1			8
	監事(常勤)	0					0					0						
	監事(非常勤)	3		1		2	3		1		2	3			1			2
	評議員	11		1		10	11		1		10	11			1			10
計	25	0	3	0	22	25	0	3	0	22	25	0	3	0	22	0	22	
職員	管理職	1	1				1	1				1	1					
	一般職員	8	1	3		4	7	1	3		3	7	1	3				3
	臨時職員	3				3	3				3	4						4
	非常勤職員	0					0					0						
計	12	2	3	0	7	11	2	3	0	6	12	2	3	0	7			
プロパー職員の年齢構成 (H23. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収			
	男性				1			2	役員					64	(千円)			
	女性							0	常勤						0			
	合計	0	0	1	0	0	1	2	職員					50	(千円)			7,700

## 【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
正味財産の状況	基本財産運用益	9,082	7,746	8,209	463
	受取会費	4,020	3,940	3,600	△ 340
	受取寄付金				0
	受託事業収益	66,838	87,398	50,305	△ 37,093
	自主事業収益				0
	受取補助金等	20,054	21,042	20,961	△ 81
	雑収益	1,015	260	66	△ 194
	経常収入 計	101,009	120,386	83,141	△ 37,245
	事業費	79,640	80,590	63,083	△ 17,507
	うち人件費	43,391	39,615	39,958	343
	管理費	24,856	27,179	26,941	△ 238
	うち人件費	11,087	12,324	12,746	422
	経常支出 計	104,496	107,769	90,024	
	当期経常増減額	△ 3,487	12,617	△ 6,883	△ 19,500
	経常外収入	600	0	3,070	3,070
	経常外支出	279	687	70	△ 617
当期経常外増減額	321	△ 687	3,000	3,687	
当期正味財産増減額	△ 3,166	11,930	△ 3,883	△ 15,813	
正味財産期首残高	632,888	629,721	641,651		
正味財産期末残高	629,722	641,651	637,768	△ 3,883	

(単位:千円)

項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
財務状況	流動資産	119,163	137,787	121,179	△ 16,608
	固定資産	534,231	533,299	531,324	△ 1,975
	資産 計	653,394	671,086	652,503	△ 18,583
	流動負債	23,672	29,435	14,736	△ 14,699
	うち短期借入金	10,000	10,000	0	△ 10,000
	固定負債				0
	うち長期借入金				0
	負債 計	23,672	29,435	14,736	△ 14,699
	正味財産	629,722	641,651	637,767	△ 3,884
	うち基本財産への充当額				
うち特定資産への充当額					

(単位:千円)

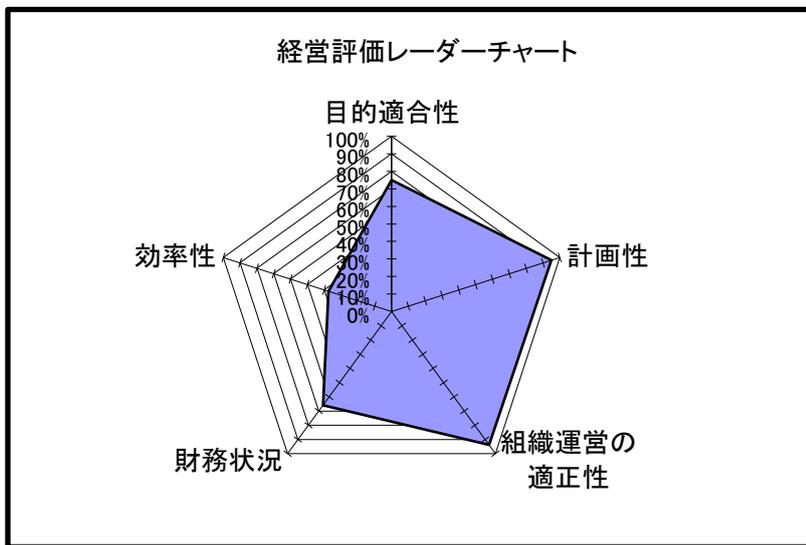
項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金	20,054	21,042	20,961	△ 81
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	20,054	21,042	20,961	△ 81
	事業費補助金				0
	補助金 計	20,054	21,042	20,961	△ 81
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	20,054	21,042	20,961	△ 81
	県の財政的関与の割合(%)	19.9	17.5	25.2	8
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

## 【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	派遣法に基づく県派遣職員人件費補助金
補助金 (事業費)	
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	15	75.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	19	95.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	15	93.8%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	29	65.9%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	12	37.5%
合計		33	132	90	68.2%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	事業の意義や効果は高い水準を維持しているが、民間企業との競合や委託元の委託事業見直し、単価引き下げ等により受託事業実績は目標に達していない。
計画性	経営計画を定め、定期的に見直しながら運営を行っている。外部の専門家の活用等を積極的に図っている。
組織運営の適正性	人員構成は必要最小限に留めており、職員の動機付けも十分な体制が整っている。情報公開規程を制定し、HP等を活用して積極的なディスクロージャーを実施している。
財務状況	平成21年度については、受託額の減少に伴い「総資本利益率」など収益性を示す指標が悪化した。が、「流動比率」など安全性を示す指標は良好であり、公益法人としては、健全性を保っている。
効率性	公益法人であるため、売上高、経常利益を使用して求める効率性を示す指標は全体的に悪い。今後は、収益増により評点の向上を図る。
総合的評価	平成21年度は、受託額が一時的に減少したことにより、効率性に関する指標が芳しくなかった。平成22年度は大幅な改善が見込まれ、引き続き収益増と管理費の圧縮を図り、公益法人としての本分を果たしていく。



対応策	自治体に対して、幅広く提案型の営業を展開するとともに、固定費である管理費の削減を求め、公益法人として適正な経常収益の確保を図る。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	各自治体の政策課題に関する受託業務、地域社会が抱える課題に対する自主研究など、設立目的に沿った事業が行われている。公益法人制度改革に伴い、自主研究比率を高めた運営形態への転換を見据えているが、安定的な運営、設立目的の達成のために目標に沿った受託業務の確保が求められる。
計画性	平成21年度に策定した経営計画をもとに、計画的な事業運営に取り組んでいる。
組織運営の適正性	研究機関として必要最低限の人員体制を維持している状況であるが、外部の専門家の活用など研究の質の向上に努めている。また、財務内容や事業内容などの情報公開についてはホームページ等を活用し、適切に行っている。
財務状況	受託事業の減により経常赤字となったものの、借入金もなく健全性の高い財務状況となっている。
効率性	受託収入額が減少傾向にあり、効率性に関する評価は概ね低い評価となっているため一層の経費節減に取り組む必要がある。
総合的評価	今後、公益財団法人へ移行していくため、自主研究の比率を高めた運営形態への転換を図り、積極的に地域政策、社会政策、産業政策等に係る調査研究及び提言を行う必要がある。また、経営計画に沿った受託収入の確保及び管理費等の削減に取り組み、長期的に安定した経営体質への改善を進めていく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営計画等に基づき管理経費等の削減に努めているが、平成21年度は受託業務の減少により経常赤字となった。</li> <li>・受託業務の確保に向け、自治体への訪問などによる情報収集や積極的な企画提案などに取り組み、安定的な受注による収入の確保が必要となる。</li> <li>・公益財団法人への移行に向け、公益性の高い地域の課題に取り組む自主研究の充実についても、引き続き力を注いでいくことが望まれる。</li> </ul>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

- ・受託収入は減少傾向にあるが、引き続き経営計画及び事業計画に基づき、人件費や管理費の削減に努め、公益財団法人として収支相償に重点を置いた合理的な経営を実践していく。
- ・受託事業について、自治体への訪問などを通じた一層の情報収集に努め、自治体の計画策定予定を把握するとともに、企画提案型の受託に力をいれていく。
- ・公益財団法人への移行を踏まえ、自主研究と受託事業との有機的なつながりを図り、自主研究の充実を図る。